

2020年5月28日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「緊急事態宣言解除後の日本経済見通し」
日本経済見通し(第26号)の発行について

～ 2020年1-3月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 5月25日、日本でCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)の感染防止のための緊急事態宣言が解除された。海外でも、ロックダウン(都市封鎖)の解除が進んでいる。
- しかし、ワクチンや治療法は確立されておらず、再び感染が急激に増加する「第2波」への警戒も高まっている。このため、企業や家計の経済活動の再開は非常に慎重なものとなろう。
- 感染症の第2波のリスクを織り込んだ結果、日本の実質GDPは2020年度に-10%近くに下方修正した。
- こうした経済の下振れに対しては、拙速な増税議論を回避し、ワクチンや治療法が確立されるまでは強力かつ継続的な財政・金融政策によるサポートが不可欠な状況と言えよう。

以上

金・融 | リ・デザイン
Redesigning Finance

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com



緊急事態宣言解除後の日本経済見通し:第2波のリスクを織り込んで下方修正

1. 各国は行動制限を解除しつつあるものの、残る第2波のリスク

5月15日に公表した『日本経済見通し(第25号)～緊急事態宣言延長後の日本経済見通し～』(以下、「第25号」)から、18日に公表された2020年1-3月期のGDPの実績等を踏まえて、日本経済見通しを策定した。

執筆時点(5月25日)において、日本の緊急事態宣言は解除された。東京都は緊急事態宣言下をステップ0、その後をステップ1~3に分けて、段階的に外出自粛、休業要請等を緩和していく、としている。見直しは2週間に1回が予定されているため、すべての解除にはまだ時間を要する状況だ。このように、国内では再流行のリスクについては、広く意識されている。一方、欧州や米国では、既にロックダウン(都市封鎖)の解除が進んでいるが、ロックダウンによる経済的・心理的な負担の大きさから、感染症拡大予防のために必要な期間よりも早期に解除している可能性が高く、再流行・再ロックダウンの可能性が高いとみている。

日本の実質GDPは2020年度が-9.8%、2021年度が+4.1%、2022年度が+2.8%、コアCPIは2020年度が-0.7%、2021年度が-0.4%、2022年度が-0.1%になると見込む。2020年度については、GDPの見通しを前回見通しよりもさらに-3%ポイント下方修正した(図表1)。

国内経済は2020年度に10%程度落ち込み、失業や倒産が増加すると見込んでいる。物価は最近マイナスに戻ったが、当面の物価はマイナス圏で推移するとみている。こうしたリスクへの対応として、拙速な増税議論を回避し、従来よりも強力かつ継続的な財政・金融政策によるサポートが不可欠な状況と言えよう。

図表1 2020~2022年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年4月27日全会)		(2020年5月調査)		経済見通し(第26号) 2020年1-3月期(1次速報時点)		経済見通し(第25号) 5月15日公表	
2020年度	▲5.0~▲3.0		▲5.4		▲9.8		▲6.8	
2021年度	2.8~3.9		3.2		4.1		2.7	
2022年度	0.8~1.6		-		2.8		1.1	

	物価(コアCPI、%)(注2)							
			増税及び教育無償化の影響除く(注2)				増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
			増税及び教育無償化の影響除く(注2)				増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲0.7~▲0.3	▲0.8~▲0.4	▲0.5	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.8
2021年度	0.0~0.7	-	0.3	0.3	▲0.4	-	▲0.3	-
2022年度	0.4~1.0	-	-	-	▲0.1	-	0.1	-

(注1) 2020年5月調査の調査期間は2020年4月27日~5月11日(回答数33社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

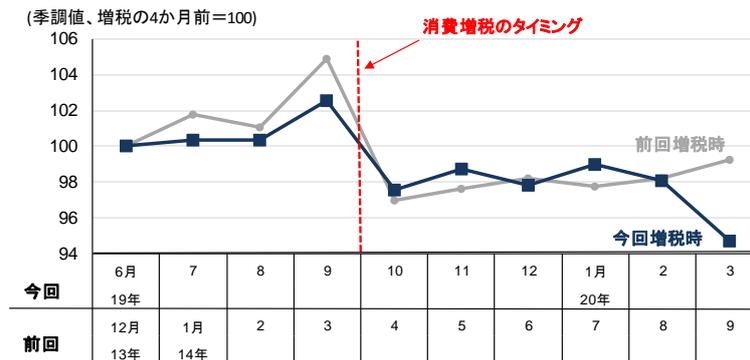
2. COVID-19 の影響が出る前から消費増税で弱含んでいた国内消費：2020 年 1-3 月期までの動き

2020 年 1-3 月期の実質 GDP は前期比年率-3.4%となり、2019 年 10-12 月期の同-7.3%に続き、2・四半期連続のマイナス成長となった。この半年で、実質 GDP は実額ベースで約 15 兆円減少した。

GDP の最大の需要項目である消費は 1-3 月期では前期比で-0.7%となった。さらに「消費総合指数」を用いて、月次の推移を前回の消費増税時(2014 年 4 月)前後との対比で見ると(図表 2)、①2 月までは前回の消費増税時並みに消費が弱かったこと、②3 月は新型コロナウイルス拡大の影響が出始め、一段と下押しされたこと、の 2 つの特徴が確認できる。

今後の経済を考える上では、新型コロナウイルスの影響に注目が集まりがちであるが、新型コロナウイルスの影響が本格的に表れた 3 月以前から、消費を中心に国内経済の実勢が弱かった点にも留意する必要があるだろう。

図表 2 消費総合指数の推移：2 月までは概ね前回増税時並みの推移、3 月は急激な減少



(出所) 内閣府「消費総合指数」、新生銀行 金融調査室

3. 緊急事態宣言による外出自粛等で年率 30%の落ち込みの見通し：2020 年 4-6 月期の見通し

(1) 過去最低だった 3 月よりも更に悪化している 4 月 4 月以降は、4 月 7 日に政府より緊急事態宣言が発出され、その対象地域が全国に拡大する中で、外出自粛や企業の休業対応が一層強まったため、消費は一段と下押しされたとみている。

本稿執筆時点では、4 月以降の消費動向を把握できる経済統計が限られているため、内閣府「景気ウォッチャー調査」をみると(図表 3)、小売や飲食、サービス等の景況感を総合的に見た家計動向関連の現状判断 DI は 3 月、4 月と 2 か月連続で過去最低を更新している。その他、業界関連の統計をみると、4 月の百貨店とショッピングセンターの売上高は前年同月比で約 7 割の大幅減、これまで比較的堅調だったコンビニエンスストアの売上高が同 1 割減と、外出自粛の影響の大きさが窺える指標も確認できる。緊急事態宣言下で、4 月の消費は 3 月よりも一段と悪化している可能性が高いだろう。

図表 3 景気ウォッチャー調査(家計動向関連 DI)の推移：2 か月連続で過去最低を更新



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、新生銀行 金融調査室

(2) 緊急事態宣言の解除後も消費の急回復は見込めず、4-6月期の消費は10%程度減少する可能性

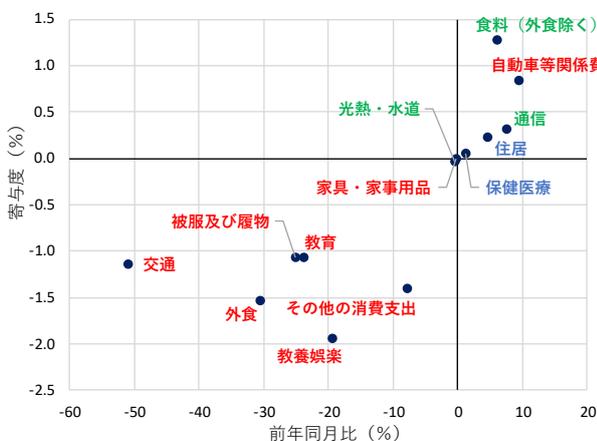
もともと、緊急事態宣言については、5月14日に東京都など8都道府県を除く39県、21日に関西の3府県、そして25日に残りの首都圏4都県と北海道で段階的に解除され、全国の緊急事態宣言は解除された。このことから、6月以降は休業が要請されていた店舗の営業再開や、外出自粛ムードの緩和により、消費が急回復するとの楽観的な見方もできよう。

しかし、当行では6月以降の消費について、急激に持ち直すことは難しいとみている。その理由は、第1にワクチンや治療法が確立された訳ではないため、感染症への不安が完全に払拭された訳ではない点が挙げられる。このため、家計や企業が「新しい生活様式」の定着に向けて慎重な行動を継続する可能性が高いとみられる。第2に、緊急事態宣言下で休業要請に応じた事業者やその被雇用者の所得減少効果が大きいとみられるためである。当行では、4-6月期の消費を考える上で、政府による一律10万円の給付金の経済効果を織り込んだ。しかし、休業等による所得減少が消費に与える影響が、相応に大きいとみているためである。

当行では、4-6月期の消費について、「家計調査」をベースに簡便な推計を行った。3月の総務省「家計調査」の名目消費支出は前年同月比-5.5%となった。その内訳をみると、外出自粛や、在宅勤務の推奨等の行動制限によって、従来似た動きをしていて一括りにされていた項目でも、その中で増減が大きく異なっている場合がある(図表4)。例えば、レストラン等の営業自粛により「外食」は前年同月比で30%程度の大幅な減少となり、上記の-5.5%のうち寄与度-1.5%ポイントを占めた。その一方、在宅時間が長くなるため外食以外の食費は前年同月比6%程度の増加で、寄与度+1.3%ポイントとなっている。また、出勤や通学回数の減少を受けて「交通」は前年同月比-51%となって、寄与度は-1.1%ポイントとなった。一方、在宅時間が長期化し、就業者の在宅勤務・テレワークの増加、学生のオンライン授業の増加、映像鑑賞の増加等によって「通信」が前年同月比7%程度のプラス、寄与度+0.3%ポイントとなっている。以上の「外食」、「通信」、「交通」を、公式統計の10分類に加えて当行独自の13分類とした。上記以外では、教養娯楽、被服及び履物、教育、その他消費支出がそれぞれの寄与度が-1%ポイントを超える押し下げ要因となった。

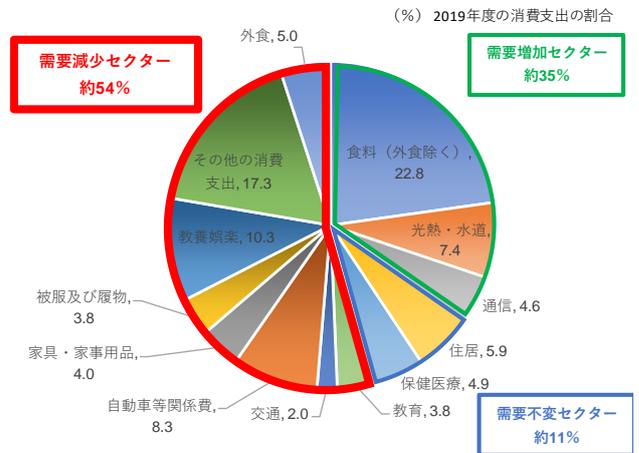
緊急事態宣言下、その後の「新しい生活様式」下での消費動向を見通すに当たって、前年同月比ベースで消費の増加が見込まれるセクターを緑色、減少しそうなセクターを赤色、ほぼ一定となるとみられるものを青色で示した(図表4・5)。なお、図表4の3月の実績と比較すると、在宅時間の増加によって上昇が見込まれる光熱・水道を「増加」に、自動車の販売不振等を踏まえて減少が見込まれる自動車等関係費を「減少」に分類した点が異なっている。また、「教育」は、3月実績・図表4の分類でも「減少」となっているが、これは新型コロナウイルスの影響ではなく、教育無償化の影響を踏まえたものである。

図表4 3月の消費支出の増減:教育娯楽、外食、交通などが大きく落ち込んだ



(出所) 総務省「家計調査」、新生銀行 金融調査室

図表5 緊急事態宣言・「新しい生活様式」下での消費の方向性の見通し



(出所) 総務省「家計調査」、新生銀行 金融調査室

さらに、各消費項目について、以下の前提のもとで4-6月期の消費支出を推計した(図表6)。3月の実績値をみると、消費減少セクターのうち、最も前年同月比でみた減少幅が大きかったのは「外食」と「交通」の2つで、それぞれ-30%を超える大幅な落ち込みであった。緊急事態宣言の出された4月以降は、前年同月比でみた落ち込み幅がさらに大きくなることを仮定した。消費減少セクター全般において、6月は4-5月ほどは落ち込まないものの、前年同月比ベースでプラスになることは想定していない。なお、「教育」は、上述の様に前年同月比-20%程度の推移が続いているため、その傾向が続くとして試算している。

上記を踏まえて名目値を推計した結果、4-6月期の家計調査ベースの実質消費は季節調整済み・前期比で-8%となった。また、GDPベースでの実質消費は前期比で-10%程度の記録的な減少になるとみている。

図表6 緊急事態宣言下の4-5月、宣言解除後の6月の消費(家計調査)の想定

セクター分類	3月の実績	4~5月の想定 緊急事態宣言下	6月の想定 「新しい行動様式」
	前年同月比		
増加 ↑ 通信、光熱・水道、 外食を除く食料	5~7%程度	+10%	+5%
減少 ↓↓ 外食、交通	-30%超	-60%	-30%
減少 ↓ 被服、教養娯楽等	-10%~-20%程度	-30%	-15%
一定 → 住居・保険医療	0%付近	0%	0%

(出所) 総務省「家計調査」、新生銀行 金融調査室

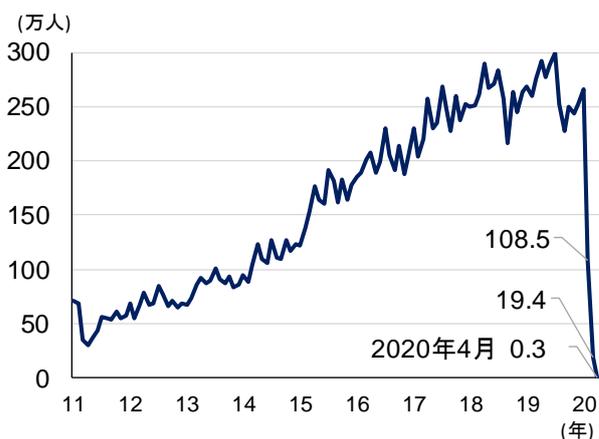
(3) 海外経済の停滞、インバウンド消失で4-6月期の輸出は大幅減 また、輸出についても大幅な減少が予想される。財輸出に関しては、4月の実質輸出は前月比-14.2%と、リーマンショック時の2009年1月に記録した-17.3%以来の大幅な落ち込みとなった(図表7)。また、4月の訪日外国人客数は前年同月比-99.9%の2,900人となっており(図表8)、2019年10-12月期時点で輸出の約5%を占めていたインバウンド消費はほぼ消失する公算が大きい。当行では、5月以降もこうした状況が続いているものと想定しており、4-6月期のGDPベースの輸出の減少幅は-30%超になるとみている。

図表7 実質輸出の推移:4月の財輸出の落ち込みのスピードはリーマンショック時に匹敵



(出所) 日本銀行、新生銀行 金融調査室

図表8 訪日外国人客数の推移:4月はほぼゼロの水準まで低下



(出所) 日本政府観光局(JNTO)、新生銀行 金融調査室

(4) 4-6月期のGDPは年率-30%超の可能性 その他の需要項目についても、設備投資や住宅投資といった民需が総じて大きく減少するとみっており、4-6月期の実質GDPは年率で30%を超えるマイナス幅となる可能性がある」とみている。

4. 第2波を警戒した経済活動低迷、再ロックダウン・緊急事態宣言のリスク:2020年7-9月期以降の見通し

(1) 国内での第2波への対応 感染症対策後の経済の回復ペースを考える上で、感染症対策期により早期かつより長期に亘る行動制限を実施するほど、その後の景気回復が早くなるとの見方がある¹。日本では、これまでの所、緊急事態宣言下で家計や企業が積極的に協力することによって、海外のような厳格なロックダウンを行っていないにもかかわらず、指数関数的な感染確認者の急増を回避することができている。しかしながら、今回の新型コロナウイルスは、潜伏期間が長く、無症状での感染者がいる可能性も指摘されている。こうした特徴から、再流行の可能性は否定できないであろう。当行では、10-12月期に再び国内での再流行が起こることを日本経済見通しに織り込んでいる。再流行によって再び緊急事態宣言が発出された場合、4-6月期ほどの落ち込みにはならないものの、相当程度内需が落ち込むことを想定している。また、仮に再流行とならない場合でも、それは「新しい生活様式」下で家計や企業が慎重に行動した結果である可能性が高く、その場合は行動制限の実施による10-12月期の急激な落ち込みは回避されるものの、経済活動は非常に限定的となり、2020年度を通じた動きとしては似たものとなるとみている。

(2) 海外での第2波への対応 新型コロナウイルスの影響について、むしろ懸念が大きいのは欧米を中心とした海外での再流行リスクであるとみている。海外では、既に多くの地域でロックダウンが解除され、経済活動が再開される方向にある。しかし、海外での強力なロックダウンは経済的・心理的な負担が大きく、感染症拡大予防のために必要な期間よりも早期にロックダウンを解除しているリスクがあるとみている。

感染抑制が不十分な段階で経済活動を再開した場合に、その後の再流行リスクは高くなる可能性が高いとみており、当行では10-12月期に海外でも再流行が発生することを織り込んだ。海外で再流行・再ロックダウンが発生することによって海外経済が停滞し、輸出が大幅に減少することを想定している。

(3) 国内経済が増税前の水準に復帰するのは2023年度以降と見込む こうした第2波、再流行の懸念に加えて、効果的なワクチンや治療法の確立、クラスター対策に向けたICT活用がない場合は、感染症への不安が継続するため、経済の回復ペースが鈍化する要因となるだろう。

当行では、想定している再流行の後、2021年1-3月期以降の経済回復のペースについても、非常に緩やかなものになるとみている。消費増税前の2019年7-9月期の水準まで国内経済が回復するのは、今回の予測期間を超えた2023年度以降となると考えている。

5. 強力かつ継続的な財政・金融政策が不可欠

以上の通り、当行では国内外での感染症の第2波・再流行リスクを踏まえて、2020年度に国内経済は大幅に落ち込むとみており、その後も長期間に亘って経済の回復は緩やかなものにとどまるとみている。したがって、国内でも失業や倒産が増加すると見込んでいる。物価は最近マイナスに戻ったが、当面の物価はマイナス圏で推移するとみており、適切なマクロ経済政策運営が重要であろう。

日本で感染症を抑えることができたのは、経済政策等の効果というよりも、家計・企業が感染症拡大予防に協力的であったためとみられ、財政政策のサポートが十分とは言えない可能性がある。その上、早くも感染症終息後の増税の見通しが出ており、こうした議論が経済回復を遅らせる懸念がある。感染症との闘いはワクチンや治療法が確立されるまでの長期間に亘る可能性が高く、その間は財政・金融政策による強力かつ継続的な支援が不可欠であろう。

(伊藤篤・森翔太郎、執筆時点5月25日)

¹ 感染症対策の考え方の整理については、5月15日に公表した『日本経済見通し(第25号)～緊急事態宣言延長後の日本経済見通し～』を参照されたい。

予測表

1. 年度の見通し

図表9 日本経済見通し

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名	
		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期		
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 9.8	4.1	2.8	前期比 (%)	▲ 8.6	▲ 0.4	3.4	1.8	1.2	1.4	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	▲ 7.1	3.3	2.1	寄与度 (%)	▲ 5.9	0.1	2.6	1.2	0.9	1.0	内需	
4 民需	寄与度 (%)	▲ 7.9	2.6	2.2	寄与度 (%)	▲ 6.4	▲ 0.3	2.0	1.4	1.0	0.9	民需	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 9.4	4.2	1.8	前期比 (%)	▲ 8.7	1.4	2.8	1.2	1.0	0.4	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 23.0	▲ 12.0	7.4	前期比 (%)	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 5.1	3.6	4.0	3.0	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 11.8	1.7	5.2	前期比 (%)	▲ 7.8	▲ 4.0	2.5	2.1	2.5	3.0	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.8	0.7	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.7	2.2	0.7	前期比 (%)	1.9	1.0	1.8	▲ 0.1	0.3	1.0	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	4.7	2.7	▲ 4.3	前期比 (%)	2.4	3.4	2.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 0.9	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	0.9	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	0.6	0.3	0.4	外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 35.7	13.1	12.3	前期比 (%)	▲ 30.6	▲ 12.0	16.1	7.8	5.4	5.4	実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 19.0	4.6	5.4	前期比 (%)	▲ 14.4	▲ 6.1	6.5	2.6	2.8	2.5	実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 9.8	4.1	2.8	前期比 (%)	▲ 8.6	▲ 0.4	3.4	1.8	1.2	1.4	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	▲ 7.1	3.3	2.1	寄与度 (%)	▲ 5.9	0.1	2.6	1.2	0.9	1.0	内需	
18 民需	寄与度 (%)	▲ 7.9	2.6	2.2	寄与度 (%)	▲ 6.4	▲ 0.3	2.0	1.4	1.0	0.9	民需	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.3	2.3	1.0	寄与度 (%)	▲ 4.8	0.8	1.6	0.7	0.6	0.2	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.9	0.3	0.8	寄与度 (%)	▲ 1.2	▲ 0.6	0.4	0.3	0.4	0.5	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.8	0.7	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	0.5	0.2	寄与度 (%)	0.4	0.2	0.4	▲ 0.0	0.1	0.2	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	0.9	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	0.6	0.3	0.4	外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 6.1	1.6	1.6	寄与度 (%)	▲ 5.2	▲ 1.5	1.8	1.0	0.7	0.8	実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.3	▲ 0.7	▲ 0.9	寄与度 (%)	2.5	1.0	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.5	1.5	1.2	前期比 (%)	▲ 8.4	▲ 2.7	2.7	0.3	1.1	▲ 0.1	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.6	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.0	0.8	0.6	0.0	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 2.1	▲ 6.3	1.1	前期比 (%)	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 8.6	▲ 4.0	0.9	1.3	名目雇用者報酬	
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.1	前年比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	
34 消費税率引き上げ (軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	-	-	前年比 (%)	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	-	-	消費税率引き上げ (軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	前年比 (%)	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
36 完全失業率	%	4.6	5.2	4.4	%	4.1	5.0	5.3	5.0	4.6	4.3	完全失業率	
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 28.3	10.0	10.8	前期比 (%)	▲ 25.6	▲ 4.5	7.0	10.4	1.9	7.3	鉱工業生産指数	
38 貿易収支 (通関ベース)	兆円	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 12.0	兆円	▲ 2.4	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 6.5	貿易収支 (通関ベース)	
39 経常収支	兆円	6.1	9.5	5.9	兆円	5.4	0.7	5.1	4.5	3.5	2.5	経常収支	
40 円相場 (対米ドル)	円/ドル	110.00	110.00	110.00	円/ドル	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場 (対米ドル)	
41 日経平均株価	円	15,155	13,145	17,234	円	17,425	12,885	11,736	14,553	16,739	17,729	日経平均株価	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.05	▲ 0.00	▲ 0.04	%	0.06	0.03	0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.15	%	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.14	国債流通利回り (10年物)	
44 マネーストック (新MZ)	前年比 (%)	3.0	1.6	2.5	前年比 (%)	3.7	2.4	0.9	2.3	2.4	2.6	マネーストック (新MZ)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,851	3,036	3,233	ポイント	2,806	2,896	2,989	3,084	3,182	3,283	S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	0.75	0.75	0.75	%	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	米国債10年金利	
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 7.9	1.5	7.6	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)	
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 10.1	0.3	5.3	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)	
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.1	7.8	5.5	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)	
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル / バレル	30.2	33.8	38.8	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)	

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.5	1.5	1.2	前年度比 (%)	▲ 8.4	▲ 2.7	2.7	0.3	1.1	▲ 0.1	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 7.8	1.6	1.0	寄与度 (%)	▲ 6.5	▲ 0.7	1.9	0.2	0.8	0.1	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 8.2	1.7	1.5	寄与度 (%)	▲ 6.9	▲ 0.5	1.4	1.1	0.5	0.8	民需
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 10.0	3.5	1.4	前年度比 (%)	▲ 9.5	1.5	2.0	1.4	0.4	0.6	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 23.7	▲ 13.3	6.7	前年度比 (%)	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 7.2	4.6	2.3	4.0	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 12.0	▲ 0.5	2.2	前年度比 (%)	▲ 8.0	▲ 4.1	1.2	0.7	0.5	2.6	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	前年度比 (%)	1.7	▲ 1.7	1.9	▲ 2.8	2.1	▲ 2.3	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	3.1	▲ 0.2	▲ 5.9	前年度比 (%)	0.5	2.9	1.0	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.2	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 2.1	0.9	0.1	0.2	▲ 0.2	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 37.2	11.7	11.1	前年度比 (%)	▲ 31.0	▲ 14.1	17.4	5.6	6.9	2.5	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 22.0	10.5	8.1	前年度比 (%)	▲ 20.2	1.8	7.3	4.2	4.2	3.2	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.5	1.5	1.2	前年度比 (%)	▲ 8.4	▲ 2.7	2.7	0.3	1.1	▲ 0.1	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 7.8	1.6	1.0	寄与度 (%)	▲ 6.5	▲ 0.7	1.9	0.2	0.8	0.1	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 8.2	1.7	1.5	寄与度 (%)	▲ 6.9	▲ 0.5	1.4	1.1	0.5	0.8	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.5	1.9	0.8	寄与度 (%)	▲ 5.2	0.8	1.2	0.8	0.2	0.3	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 0.1	0.3	寄与度 (%)	▲ 1.2	▲ 0.6	0.2	0.1	0.1	0.4	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 2.1	0.9	0.1	0.2	▲ 0.2	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 6.4	1.4	1.5	寄与度 (%)	▲ 5.3	▲ 1.8	2.0	0.7	0.9	0.4	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.7	▲ 1.6	▲ 1.3	寄与度 (%)	3.4	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.6	前年度比 (%)	0.2	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.4	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	前年度比 (%)	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	0.2	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.7	前年度比 (%)	▲ 2.2	0.7	▲ 2.2	0.9	▲ 1.6	1.0	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.5	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 1.2	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 2.7	0.1	▲ 2.6	1.8	▲ 3.2	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 1.6	前年度比 (%)	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.1	0.0	▲ 1.3	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.0	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 2.4	1.1	▲ 2.1	1.4	▲ 2.8	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 3.7	5.7	2.5	前年度比 (%)	▲ 6.8	8.3	0.9	1.5	1.4	0.6	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 10 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名
		予測												
		2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	▲ 32.5	10.6	▲ 11.2	10.8	5.4	6.3	2.7	2.9	2.6	1.7	3.4	2.5	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	▲ 9.4	2.6	▲ 2.9	2.6	1.3	1.5	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.6	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 6.3	1.6	▲ 1.7	2.1	0.9	1.2	0.4	0.5	0.6	0.2	0.8	0.3	内需
4 民需	寄与度 (%)	▲ 6.6	1.1	▲ 1.9	2.0	0.3	1.3	0.5	0.5	0.7	0.2	0.6	0.3	民需
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 10.2	4.1	▲ 2.3	3.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 0.7	2.7	2.5	1.3	2.7	1.1	1.1	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 4.5	1.2	1.3	1.2	1.0	0.9	1.8	0.6	1.8	1.7	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.1	0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	1.2	1.5	0.1	0.3	1.7	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	0.9	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	1.3	2.5	1.8	0.8	2.7	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 3.1	1.0	▲ 1.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 32.0	10.5	▲ 20.2	10.0	8.0	5.1	3.5	3.2	2.1	3.1	1.8	4.0	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 13.1	2.1	▲ 9.1	4.4	3.3	1.9	1.0	1.4	1.4	1.2	1.3	1.3	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	▲ 9.4	2.6	▲ 2.9	2.6	1.3	1.5	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.6	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 6.3	1.6	▲ 1.7	2.1	0.9	1.2	0.4	0.5	0.6	0.2	0.8	0.3	内需
18 民需	寄与度 (%)	▲ 6.6	1.1	▲ 1.9	2.0	0.3	1.3	0.5	0.5	0.7	0.2	0.6	0.3	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.6	2.2	▲ 1.3	2.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.1	0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 3.1	1.0	▲ 1.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 5.3	1.3	▲ 2.7	1.1	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.6	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	2.2	▲ 0.3	1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.4	0.8	▲ 3.3	0.2	2.4	0.5	1.0	▲ 1.7	2.3	▲ 0.6	1.4	▲ 2.2	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	1.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 9.6	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 2.4	0.7	1.2	1.5	1.0	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	4.0	4.3	4.8	5.2	5.4	5.3	5.1	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	完全失業率
37 縮工業生産指数	前期比 (%)	▲ 25.2	▲ 1.5	▲ 5.2	2.9	4.2	2.4	7.8	2.4	0.6	0.2	7.5	▲ 0.5	縮工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 5.1	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	2.1	3.3	0.5	0.2	1.9	3.1	3.1	1.4	1.5	2.0	1.8	0.6	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	18,496	16,354	14,281	11,489	11,396	12,075	13,599	15,508	16,405	17,073	17,527	17,931	日経平均株価
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.04	0.03	0.01	▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.14	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	4.0	3.5	2.7	2.0	0.7	1.1	1.9	2.7	2.2	2.6	2.6	2.6	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,784	2,828	2,873	2,919	2,965	3,012	3,060	3,108	3,157	3,207	3,258	3,309	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 33.5	10.1	▲ 21.3	9.0	14.9	14.3	16.0	4.7	1.6	2.2	6.1	2.7	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 45.3	14.8	▲ 30.2	21.6	12.6	12.6	12.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.0	3.5	4.3	18.0	6.2	5.0	4.4	5.5	5.5	5.5	5.3	5.3	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	20.0	25.0	30.0	30.0	35.0	35.0	35.0	35.0	40.0	40.0	40.0	40.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期												系列名
		予測												
		2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.4	0.8	▲ 3.3	0.2	2.4	0.5	1.0	▲ 1.7	2.3	▲ 0.6	1.4	▲ 2.2	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 6.7	1.2	▲ 2.5	2.5	0.2	0.8	▲ 0.6	0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 6.9	0.8	▲ 1.8	1.8	▲ 0.0	1.0	0.5	0.3	0.4	▲ 0.0	0.8	▲ 0.1	民需
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 10.8	3.8	▲ 2.0	3.3	0.1	0.6	0.9	0.4	0.1	0.3	0.8	▲ 0.6	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 9.5	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 0.9	2.9	4.2	▲ 0.9	2.3	1.2	3.1	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 4.5	1.2	0.3	0.5	0.1	0.6	▲ 0.0	0.4	1.3	2.0	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.7	0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	0.5	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.7	1.0	▲ 3.4	2.6	0.8	▲ 0.3	▲ 4.1	3.0	0.6	0.1	▲ 3.4	2.2	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	▲ 0.6	2.5	1.0	1.3	1.2	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.3	2.2	▲ 0.4	1.6	▲ 2.7	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 2.7	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 32.1	9.6	▲ 21.6	9.7	9.4	5.0	1.8	2.4	4.2	2.9	▲ 0.2	2.5	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 22.4	11.2	▲ 14.0	24.6	▲ 6.3	6.5	▲ 8.2	20.2	▲ 7.3	6.0	▲ 8.5	19.2	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.4	0.8	▲ 3.3	0.2	2.4	0.5	1.0	▲ 1.7	2.3	▲ 0.6	1.4	▲ 2.2	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 6.7	1.2	▲ 2.5	2.5	0.2	0.8	▲ 0.6	0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 6.9	0.8	▲ 1.8	1.8	▲ 0.0	1.0	0.5	0.3	0.4	▲ 0.0	0.8	▲ 0.1	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.9	2.0	▲ 1.1	1.8	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.5	▲ 0.3	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.7	0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	0.5	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.2	▲ 0.8	0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.6	0.1	0.0	▲ 0.8	0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.3	2.2	▲ 0.4	1.6	▲ 2.7	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 2.7	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 5.3	1.2	▲ 2.9	1.0	1.1	0.6	0.2	0.3	0.6	0.4	▲ 0.0	0.4	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.6	▲ 1.5	2.1	▲ 3.3	1.1	▲ 1.0	1.3	▲ 3.0	1.3	▲ 1.0	1.5	▲ 3.0	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.3	1.0	▲ 1.1	0.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.0	0.5	▲ 2.8	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 2.1	▲ 0.2	0.3	1.0	▲ 2.6	▲ 0.2	0.2	1.6	▲ 2.2	▲ 0.3	0.2	2.0	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.5	2.2	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 3.9	2.7	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	2.3	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.1	0.5	▲ 0.3	0.1	▲ 1.9	1.0	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	2.0	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.5	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 10.7	8.9	▲ 5.4	19.4	▲ 9.3	4.5	▲ 9.1	18.5	▲ 8.6	4.7	▲ 9.6	17.7	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会